

データ連携で早期発見

学校でのいじめ、家庭の貧困、家族の介護などを担う「ヤングケアラー」…。困難を抱える子どもを見つけるのは専門家でも難しいが、自治体を持つ福祉や教育など子どもに関わるデータ

を統合して分析し、要支援の子どもや家庭を早期発見する「こどもデータ連携」が一部の市町で進む。潜在的に困っている子どもの支援に結び付いた例もある。
(加藤祥子)

いじめ、貧困… 支援必要な子どもたち



こども見守りシステムの画面を説明する町こども課の担当者。システムを見られるのは同課の担当者のみ＝神奈川県開成町役場で

こどもデータ連携 各自治体が困難を抱える子を把握し、積極的に働きかけて支援につなげようと、福祉や教育などの部署の枠を超え、データを一元的に活用する取り組み。国は2022年度から実証実験を支援し、長野県喬木村など20以上の自治体に参加した。

プライバシーの侵害や偏見につながる恐れも

データ連携は、支援が必要ない子どもや家庭の情報も対象になる。こども家庭庁のガイドライン（GL）策定に関わった神戸大学大学院の堀口悟郎教授は「必要以上のデータを使用すれば、プライバシーの点から問題となる可能性がある」と指摘する。

さらに、システムが自動的に「貧困」のリスクがあると判定しただけで、支援が必要だと決めてしまえば「この子どもには問題がある」との偏見につながりかねない。個人情報流出にも注意が必要だ。

GLには、扱えるデータの項目を絞り、判定結果だけで子どものリスクを断定せず、担当者らの目で支援の必要性を確認することなどが盛り込まれた。堀口教授は「子どもの適切な支援につながるようなデータ連携を進める必要がある」と話す。

パソコンの画面には、虐待やひきこもりなど6項目が並ぶ。神奈川県開成町が2023年度から取り組む「こども見守りシステム」だ。児童手当の受給状況や学校の出欠席の情報など37種類のデータから6項目のリスクがあるか判定する。結果を見られるのは担当するこども課の職員のみ。該当者がいる場合、関係の部署が学校の教員らに子ども

の様子を聞き、保健師ら専門職も交え、支援が必要かを判定する会議を開く。

神奈川県開成町のこども見守りシステムのイメージ



人口約1万8千人の同町は転入者が多く、特に若い世帯の状況が把握しにくい。ため、導入した。現在18歳までの子は約3300人お

は転入者が多く、特に若い世帯の状況が把握しにくい。ため、導入した。現在18歳までの子は約3300人お

は転入者が多く、特に若い世帯の状況が把握しにくい。ため、導入した。現在18歳までの子は約3300人お

り、24年度には2世帯6人の子を支援につなげた。うち1人は当初、ひきこもりのリスクに該当。その子を含め、直近1年以内に転入した子は家庭環境が見えにくく、いったんそのリスクに分類する設定にしているためだ。さらに世帯のデータをみると、子が複数いた。学校などに聞き取ると、子どもたちは登校していたが、給食費滞納が判明。困窮家庭に無償で食料を提供する団体につないだ。課題はリスク判定の精度を高めること。困っている子を見つけやすくするため、判定基準に幅を持たせると担当者が増え、確認が

煩雑になる。町は開発した教育IT企業の内田洋行（東京）と改良を重ねる。同町こども課の奥津亮一課長は「事例やノウハウを積み上げていきたい」と話す。